

2015年8月18日

2015年5月、6月株主総会の議決権行使結果について

大和証券投資信託委託株式会社

本年5月、6月に株主総会が開催された投資先国内企業1,862社の議決権行使結果は以下の通りです。

1. 議決権行使結果の概要

「[議決権の指図行使に関する方針](#)」に従って議案の精査を行いました。その結果、会社提案7,277議案のうち1,924議案に対して反対し、反対比率は26.4%（昨年は18.1%）となりました。株主提案については、157議案のうち149議案に対して反対しました。

当社では、「議決権の指図行使に関する方針」を、投資先企業の持続的成長に資するものとなるべく、適宜見直しております。最近の主な改定点につきましては、次項「2. 会社提案議案に対する行使結果」をご参照下さい。

2. 会社提案議案に対する行使結果

議案項目	2015年5月-6月				【参考】2014年5月-6月			
	計	賛成	反対	反対比率	計	賛成	反対	反対比率
剰余金処分案	1,363	1,261	102	7.5%	1,346	1,320	26	1.9%
取締役選任(※1)	1,782	1,028	754	42.3%	1,630	1,151	479	29.4%
監査役選任(※1)	1,347	837	510	37.9%	878	711	167	19.0%
定款一部変更	1,048	829	219	20.9%	519	471	48	9.2%
退職慰労金支給	291	198	93	32.0%	255	201	54	21.2%
役員報酬額改定	609	569	40	6.6%	345	320	25	7.2%
新株予約権発行	129	104	25	19.4%	128	100	28	21.9%
会計監査人選任	12	12	0	0.0%	27	26	1	3.7%
再構築関連(※2)	33	30	3	9.1%	24	24	0	0.0%
その他の会社提案(※3)	663	485	178	26.8%	673	447	226	33.6%
うち 買収防衛策	84	11	73	86.9%	140	21	119	85.0%
合計	7,277	5,353	1,924	26.4%	5,825	4,771	1,054	18.1%
うち 外部機関の推奨適用議案(※4)	406	313	93	22.9%	349	284	65	18.6%

(※1) 複数候補者の選任に関する議案については、1名でも選任対象に反対した場合は「反対」として集計しています。また、監査等委員会設置会社における、監査等委員である取締役は、監査役に含めて計算しています。なお、取締役および監査役選任議案について、人数ベースの反対比率は以下の通りです。

(単位:人)

議案項目	2015年5月-6月			
	計	賛成	反対	反対比率
取締役選任 (うち 社外取締役)	14,311 (2,955)	12,319 (2,345)	1,992 (610)	13.9% (20.6%)
監査役選任 (うち 社外監査役)	2,906 (1,914)	2,252 (1,264)	654 (650)	22.5% (34.0%)

(※2) 会社合併、会社分割、株式移転、株式交換

(※3) 買収防衛策、補欠役員選任、資本準備金の減少、自己株式取得、第三者割当増資等

(※4) 当社と資本関係を有する企業や営業上の関係を有する企業については、利益相反を排除し、行使判断の中立性を確保するために、外部の専門機関からの助言に基づいて議決権を行使しています。

- ▶ 剰余金処分案については、財務状態が懸念されると判断した企業や、キャッシュリッチでありながら株主資本の有効活用（ROE）に問題があり、配当率が低いと判断した企業の議案に反対しました。判断基準を厳格化したことから、反対比率は去年の 1.9%から 7.5%に上昇しました。
- ▶ 取締役選任議案は、株主資本の有効活用（ROE）の観点や、社外取締役候補者の独立性および取締役会への出席率の観点から精査を行いました。以下の理由から、反対比率は去年の 29.4%から大幅に上昇し、42.3%となりました。
 - ① 社外役員の独立性基準の見直しを行い、非独立とみなす要件を追加しました。
 - ② キャッシュリッチでありながら株主資本の有効活用（ROE）に問題があり、かつ配当率が低いと判断した企業について、株主還元面の改善策を公表していない場合は、代表取締役の再任候補者に反対することとしました。
 - ③ 総会後の取締役会に社外取締役が選任されていない場合、社内取締役の再任候補者に反対することとしました。
- ▶ 監査役選任議案については、社外監査役候補者の独立性および取締役会・監査役会への出席率等の観点から精査いたしました。前述の通り、独立性基準の見直しを行った結果、反対比率は去年の 19.0%から大幅に上昇し、37.9%となりました。
- ▶ 定款変更議案については、業務執行取締役の責任減免、取締役会決議による重要な業務執行の決定の取締役への委任および取締役会決議による剰余金の配当等の議案に反対したことから、反対比率は 20.9%(去年は 9.2%)となりました。
- ▶ 買収防衛策に関する議案については、買収防衛策を導入する企業の株主資本の有効活用（ROE）や独立性のある社外取締役の複数名選任および買収防衛策のスキーム等の観点から精査を行いました。反対比率は去年とほぼ同水準の 86.9%となりました。

3. 株主提案議案に対する行使結果

議案項目	2015年5月-6月				【参考】2014年5月-6月			
	計	賛成	反対	反対 比率	計	賛成	反対	反対 比率
株主提案	157	8	149	94.9%	128	3	125	97.7%
うち 外部機関の推奨適用議案(※1)	15	0	15	100.0%	9	2	7	77.8%

(※1) 当社と資本関係を有する企業や営業上の関係を有する企業については、利益相反を排除し、行使判断の中立性を確保するために、外部の専門機関からの助言に基づいて議決権を行使しています。

以 上